

## 「子ども手当」の地方負担に関する緊急要望

政府の新年度予算編成にあたり、「子ども手当」の財源について地方負担という選択肢もありうるという議論が報道されている。

これは、民主党政権がマニフェストに掲げた「地域主権」や憲法の「地方自治の本旨」に反し、国民や地方自治体の住民の期待を裏切る、断じて看過できない方針転換である。

民主党は、子ども手当の財源に関し「所得税の配偶者控除と扶養控除の廃止」や「ムダづかいの根絶」等でまかなうと明言していたにもかかわらず、地方固有の財源である「住民税」に言及し、地方負担を求めようとしていることは、極めて遺憾であると言わざるを得ない。

鳩山新政権には、我々地方自治体も「地方を重視する姿勢」に共鳴し、大いに期待をしているところであり、今後このように地方税源の使途を国が一方的に決めることのないよう求めるものである。

従って、新政権の「子ども手当」については、国が全責任を持って実施すべきであり、これに要する経費は人件費や事務費も含め全額を国庫負担とするよう強く要望する。

また、万一政府方針として決定された場合、地方による支給事務の拒否も辞さない覚悟であることを申し添える。

内閣総理大臣	鳩山由紀夫様
副総理・国家戦略担当大臣	菅直人様
総務大臣	原口一博様
財務大臣	藤井裕久様
厚生労働大臣	長妻昭様
民主党代表	鳩山由紀夫様
民主党神奈川県総支部連合会長	笠浩史様

平成21年12月14日

神奈川県市長会

会長 茅ヶ崎市 服部信明

神奈川県町村会

会長 大井町 間宮恒行

神奈川県市長会

会 長	茅ヶ崎市 市長	服 部 信 明
副 会 長	平塚市 市長	大 藏 律 子
副 会 長	海老名市 市長	内 野 優
副 会 長	三浦市 市長	吉 田 英 男
顧 問	横浜市 市長	林 文 子
顧 問	川崎市 市長	阿 部 孝 夫
常任理事	逗子市 市長	平 井 竜 一
常任理事	伊勢原市 市長	長 塚 幾 子
常任理事	南足柄市 市長	沢 長 生
常任理事	綾瀬市 市長	笠 間 城 治 郎
常任理事	秦野市 市長	古 谷 義 幸
理 事	座間市 市長	遠 藤 三 紀 夫
理 事	鎌倉市 市長	松 尾 崇
理 事	横須賀市 市長	吉 田 雄 人
理 事	小田原市 市長	加 藤 憲 一
理 事	大和市 市長	大 木 哲
理 事	藤沢市 市長	海 老 根 靖 典
監 事	厚木市 市長	小 林 常 良
監 事	相模原市 市長	加 山 俊 夫

神奈川県町村会

会 長	大井町長	間 宮 恒 行
副 会 長	箱根町長	山 口 昇 士
副 会 長	愛川町長	山 田 登 美 夫
政務担当役員	中井町長	尾 上 信 一
監 事	真鶴町長	青 木 健
監 事	山北町長	瀬 戸 孝 夫
	葉山町長	森 英 二
	寒川町長	山 上 貞 夫
	大磯町長	三 好 正 則
	二宮町長	坂 本 孝 也
	松田町長	島 村 俊 介
	開成町長	露 木 順 一
	湯河原町長	富 田 幸 宏
	清川村長	大 矢 明 夫